

インドネシアの産業構造と経済成長要因の分析 1971—1985

秋 田 隆 裕 *)

1. はじめに

1970年以降のインドネシア経済は、スハルト政権下における経済安定化政策、経済開放政策などによって概して良好であったと考えられる。特に、1973年から1981年までの期間は好調で、実質GDP成長率（1973年価格）は年平均7.5%を記録した。この要因としては、2度のオイルショックによる原油価格の急騰により交易条件が大きく改善し、それに伴い政府部門と民間部門の投資活動が活発化したこと、潤沢な政府財政に支えられて国内需要が増大したことなどあげられる⁽¹⁾。しかし、反面、石油・ガス輸出への過度の依存構造や資源配分での偏りを生み出し、所得分配や雇用の面では必ずしも好ましい結果をもたらしたわけではない。また、実質為替レート（実質的な競争力を表す指標）の低下により、非石油・ガス製品の輸出は停滞した。⁽²⁾

1980年代に入ると、世界的な不況の深刻化に伴う石油市況の低迷から、成長速度は鈍化しており、1981年から1986年までの期間でみると、実質GDP成長率（1973年価格）は年平均で4%にまで低下した⁽³⁾。さらに、1986年前半の石油価格の急落により、インドネシア経済は低迷を続けており、石油輸出依存型でまた各種の規制に基づく保護色の強い内部志向的な経済構造から、競争をベースにし、非石油部門に依存した外部志向型の経済構造への転換を余儀なくさ

*) 本研究は、国際大学大学院研究助成金の援助のもとで行われたものである（学内助成金A-1）。ここに、記して感謝の意を表したい。

れている⁽⁴⁾。1983年3月と1986年9月におけるそれぞれ38%と45%のルピア切り下げと1984年に始まる一連の規制緩和政策・民営化政策は、非石油・ガス產品の輸出をベースにした経済構造への転換を目指したものである⁽⁵⁾。

本稿の目的は、1970年から1980年までの高成長期およびそれに引き続く1981年以降の低成長期における経済成長の要因を産業連関分析のフレームワークを用いて分析することである。具体的には、1971、1975、1980、1985年の産業連関表（I-O表）を用い、対象期間を1971-1975、1975-1980、1980-1985の三つのサブ期間に分けて、成長要因の変化を分析する。また、分析道具としては、CheneryとSyrquinによる成長の要因分解式を用いる⁽⁶⁾。JamesとFujita（1989）は、CheneryとSyrquinの要因分解式を使い、1971年から1980年までの成長の要因分析を行なった。本研究では、対象期間を1985年まで延長することにより、1980年以降の低成長期と1980年以前の高成長期との比較分析を行なう。また、各種の指標を用いて対象期間における産業構造の変化も調べる。成長の要因と産業構造の変化を分析することにより、インドネシア経済が外的な要因に対して実質的にどのような構造調整を行なってきたかを調べるのが本研究の主眼である。

2. 産業構造の変化

1970年以降の産業構造は、2度のオイル・ショックと逆オイル・ショックおよび4度におよぶ大幅な通貨切り下げなどを経験し、かなりの変化をみせてきた。この節では、I-O表から得られる構造的な特徴を時系列的にながめることにより、構造変化の要因を分析する。産業連関分析には37部門分類表（製造業は、3-digit ISICに対応している）を使っているが、本文中では分析結果を見やすくするため37部門を統合し、5部門分類も使用する。表1は、部門分類対照表である。

表2は、産業構造の推移をI-O表の付加価値額（名目市場価格）によりみたものである。農業部門（農業・林業・漁業）のシェアは、全体として年々減少する傾向にあるが、1985年時点でみて総付加価値額の約23%を占めており、

表 1 部門分類対照表

5 部門分類	37部門分類
1 農林水産業	1 農業
	2 林業
	3 漁業
2 鉱業・石油精製	4 鉱業
	18 石油精製
3 軽工業	5 食料品
	6 飲料
	7 たばこ
	8 繊維製品
	9 衣服
	10 皮革
	11 履物・皮製品
	12 製材・合板
	13 家具
	14 パルプ・紙
	15 印刷・出版
4 重工業	16 基礎化学製品
	17 他の化学製品
	19 ゴム製品
	20 合成樹脂
	21 陶磁器
	22 ガラス製品
	23 土石製品
	24 セメント
	25 他の土石製品
	26 鉄・鉄鋼製品
	27 非鉄金属
	28 金属製品
	29 一般機械
	30 電気機械
	31 輸送機械
	32 精密機械
	33 他の製造業
5 サービス業	34 電気ガス水道
	35 建設
	36 商業
	37 運輸通信金融

インドネシア経済において依然として中心的な役割を果たしているといえる。それに対して、製造業は、時系列的に見てほとんど変化がなく、総付加価値額の約11%を占める程度である。鉱業部門のシェアが1975時点で急増しているが、これは1974年の石油価格の急騰によるものである。ちなみに1973年価格による産業別実質GDPデータによると、1975年で約11%程度となる(表3)。一方、製造業は、1970年から1980年までに7%ものシェアの増加を記録した。実質的にみれば、製造業部門の比重は増加傾向にあるといえよう。また、公共投資などにより建設業のシェアが増加している。1983年以降の動きをみるために、1983年価格による産業別GDPデータを見ると(表3)、製造業は、1983年から1985年までに1.5%の増加を記録している。それに対して、鉱業部門は年々減少する傾向にある⁽⁷⁾。

表2 産業別付加価値額シェアの推移

		(単位：%)			
産業部門		1971	1975	1980	1985
1	農林水産業	35.0	29.2	24.6	22.9
2	鉱業・石油精製	8.8	19.3	25.9	19.3
	(石油精製)	1.5	0.7	0.2	1.9)
3	軽工業	6.0	6.2	5.8	6.3
4	重工業	4.6	4.2	4.3	4.9
5	サービス業	45.6	41.1	39.3	46.5
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0

表3 産業別実質GDPシェアの推移

(単位：%)						
産業部門	1973年価格				1983年価格	
	1970	1975	1980	1983	1983	1985
農林水産業	45.4	36.8	30.7	29.9	24.0	24.2
鉱業	10.1	10.9	9.3	7.4	19.0	17.5
製造業	8.4	11.1	15.3	15.6	11.1	12.6
電力・ガス・水道	0.4	0.5	0.7	0.9	0.7	0.7
建設	2.8	4.8	5.7	6.3	6.2	5.7
運輸・通信	3.2	4.0	5.5	5.9	5.4	5.8
商業	16.3	17.0	16.6	17.4	16.3	15.4
その他	13.4	14.9	16.2	16.6	17.3	18.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) Central Bureau of Statistics, Statistical Yearbook of Indonesia

表4と表5は、産業別輸出額のシェアと産業別輸入額のシェアの推移をそれぞれみたものである。時系列的にみてかなりの変化をみせてきてはいるが、インドネシアの基本的な貿易構造は依然として、鉱物資源、農林水産物などの一次産品を輸出して、工業原料、中間財、資本財を輸入するというパターンである。輸出品の構成をみると、原油と天然ガスが依然大きなシェアを占めており、1985年時点で約60%となっている。しかしながら、国際石油価格の低迷と石油精製能力の拡充などからその比率は近年低下する傾向にある。表6から表9と付表1から付表4は、産業別の輸出係数と輸入係数を計測したものであるが（輸出係数＝輸出額／国内総生産額：輸入係数＝輸入額／国内総需要額）、鉱業部門の輸出係数は1975年の85%をピークにして減少しており、1985年には67%にまで低下した。輸入分も加えた総供給額（総生産額＋輸入額）のうち約36%は国内の中間需要（石油精製など）に充当されている。すなわち、鉱物資源をそのまま輸出するのではなく、ある程度加工してから輸出をするというパターンに変わってきている。これは、林業についてもあてはまり、原木をそのまま輸出するのではなく合板や家具などの加工品にしてから輸出をするというパターンに変化してきている。（林業の輸出係数は1980年の45%から1985年には5%強にまで低下している。一方、製材・合板産業については27%から44%に上昇している。）ちなみに、インドネシア政府は1980年以降原木の輸出規制を強力に推し進めており、原木の国内加工向上、特に合板産業の育成に乗り出している。全体としてみて、1980－1985の低成長期は、鉱物資源・一次産品の輸出から国内資源の加工輸出という輸出代替的な動きがみられる。

表4 産業別輸出額シェアの推移

産業部門	1971	1975	1980	1985
1 農林水産業	32.7	13.2	12.3	6.9
2 鉱業・石油精製	35.5	73.0	74.4	64.8
3 軽工業	6.8	0.8	2.1	7.8
4 重工業	1.9	1.6	2.7	7.9
5 サービス等	23.1	11.4	8.4	12.6
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

表5 産業別輸入額シェアの推移

産業部門	1971	1975	1980	1985
1 農林水産業	3.1	4.2	3.4	5.1
2 鉱業・石油精製	1.6	8.3	19.2	10.3
3 軽工業	18.3	11.6	9.6	4.3
4 重工業	69.0	67.0	57.8	62.1
5 サービス業	7.9	8.8	10.0	18.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

表6 輸出係数と輸入係数（5産業部門）1971年

単位：億ルピア

産業部門	中間需要 (A)	最終需要		輸 入 (D)	総生産額 (E) =A+B+C-D	輸出係数 (F) =C/E (%)	輸入係数 (G) =D/(A+B) (%)
		国 内	輸 出				
		(B)	(C)				
1 農林水産業	10695	10100	1866	252	22409	8.33	1.21
2 鉱業・石油精製	2763	667	2025	129	5327	38.02	3.75
3 軽工業	2762	7288	387	1475	8962	4.32	14.68
4 重工業	4435	5351	110	5566	4330	2.54	56.88
5 サービス業	7717	21657	1315	641	30048	4.38	2.18
合 計	28372	45064	5703	8064	71076	8.02	10.98
合計(鉱業等を除)	25608	44397	3677	7935	65748	5.59	11.33

表7 輸出係数と輸入係数（5産業部門）1975年

単位：億ルピア

産業部門	中間需要 (A)	最終需要		輸 入 (D)	総生産額 (E) =A+B+C-D	輸出係数 (F) =C/E (%)	輸入係数 (G) =D/(A+B) (%)
		国 内	輸 出				
		(B)	(C)				
1 農林水産業	27072	24512	4424	1104	54903	8.06	2.14
2 鉱業・石油精製	6024	1778	24424	2173	30053	81.27	27.85
3 軽工業	7599	25369	280	3033	30215	0.93	9.20
4 重工業	17369	14804	526	17501	15198	3.46	54.40
5 サービス等	20155	63134	3809	2307	84792	4.49	2.77
合 計	78220	129597	33463	26117	215162	15.55	12.57
合計(鉱業等を除)	72196	127819	9039	23945	185109	4.88	11.97

表8 輸出係数と輸入係数（5産業部門）1980年

単位：億ルピア

産業部門	中間需要 (A)	最終需要		輸 入 (D)	総生産額 (E) = A+B+C-D	輸出係数 (F) = C/E (%)	輸入係数 (G) = D/(A+B) (%)
		国 内 (B)	輸 出 (C)				
1 農林水産業	75960	65274	19954	3519	157670	12.66	2.49
2 鉱業・石油精製	41237	15228	120286	20075	156676	76.77	35.55
3 軽工業	25495	73342	3396	10040	92193	3.68	10.16
4 重工業	64658	50776	4401	60542	59294	7.42	52.45
5 サービス等	72399	221750	13583	10515	297217	4.57	3.57
合 計	279749	426369	161622	104690	763050	21.18	14.83
合計(鉱業等を除)	238512	411142	41336	84615	606374	6.82	13.02

表9 輸出係数と輸入係数（5産業部門）1985年

単位：億ルピア

産業部門	中間需要 (A)	最終需要		輸 入 (D)	総生産額 (E) = A+B+C-D	輸出係数 (F) = C/E (%)	輸入係数 (G) = D/(A+B) (%)
		国 内 (B)	輸 出 (C)				
1 農林水産業	156940	121282	15508	8269	285461	5.43	2.97
2 鉱業・石油精製	127612	17264	145990	16744	274122	53.26	11.56
3 軽工業	62592	161462	17525	6993	234586	7.47	3.12
4 重工業	140985	79540	17789	100819	137494	12.94	45.72
5 サービス業	199643	534027	28414	29516	732568	3.88	4.02
合 計	687773	913574	225225	162341	1664232	13.53	10.14
合計(鉱業等を除)	560161	896311	79236	145597	1390110	5.70	10.00

石油・ガス以外の輸出品では、上記の木材加工品と並んで繊維産業（繊維製品と衣服）の輸出シェアが着実にのびている。1975年のI-O表では、輸出額はほとんどゼロに等しかったが、1985年時点でみると輸出シェアは全体の約2.5%にまで達している。ちなみに、1985年の輸出係数は、繊維製品が約11%、衣服が45%となっている。すなわち、衣服の国内生産額のうち半分近くが輸出されていることになる。インドネシア政府は、非石油・ガス部門、特に製造業部

門の輸出振興のため、1970年代の後半以降、一連の輸出促進策をうちだしている（ルピアの切り下げ、輸出手続の簡素化、輸出品の原材料に対する輸入関税の減免、輸入規制の緩和など）。他の構造調整策と合わせた非石油・ガス部門輸出への効果についての総合的な評価は、1990年 I-O 表を待たなければならないが、徐々にその成果が出てきていると言えよう。

輸入品の構成をみると、機械（一般、電気、輸送、精密）、化学製品、および金属製品で50%以上のシェアを占めており、資本財、中間財中心の輸入構造になっている（重工業全体では、1985年時点で約60%になる）。ちなみに、重工業部門の国内総需要の約45%が輸入品により賄われている。一方、1970年代の輸入代替工業化（最終消費財に対する）により、加工食料品、繊維製品などの軽工業部門の輸入シェアは単調に減少している（1971年には、総輸入額の18%を占めていたが、1985年には4.3%に減少している）。また、軽工業部門の輸入係数も3%程度になっている。インドネシアにおける第一次の輸入代替（最終消費財に対する輸入代替）は、ほぼ完了したと考えてよいであろう。インドネシア全体の輸入係数は、1980年までは単調に増加してきたが（11%から14.8%）、1985年には10.1%と1971年の水準以下にまで下がっている。

インドネシア政府は、非石油・ガス製品輸出促進政策として輸入規制の緩和をうちだしている。1986年5月に発表された政策パッケージによると、製品の85%以上を輸出する企業は、品質の良い輸入中間財を使用できるようになった。また、輸出比率が生産の85%未満の企業でも、国産品より安い場合に限って輸入中間財を使用できるようになった。さらに1987年12月に発表された政策によると、輸出指向型企業の条件が製品の65%を輸出する企業へと緩和された。また、輸入割当制および集中購買制の緩和なども実施されている。輸入に対するこれらの規制緩和策が輸入比率などに対してどのような影響を与えるかは、非常に興味深いところである。

次に、各産業の総生産額が直接・間接にどの最終需要項目（民間消費支出、政府消費支出、総固定資本形成⁽⁸⁾および輸出）に依存しているかを調べるために生産誘発依存度を計算した。表10から表13は、生産誘発依存度の推移をみたものであるが、全体としてみて、民間消費支出依存度が減少傾向にある。それ

に対して、固定資本形成と政府支出の果たす役割が高くなっているのが分かる。1985年の最終需要項目別依存度は、民間消費支出が51%、政府支出が9%、資本形成が21%、輸出が18%というパターンになっている。一方、生産誘発依存度を産業別にみていくと、製造業の輸出依存度が増加しているのが分かる。特に重工業は、1971年の5.8%から1985年には20%近くまで増加している。これは、アルミやゴム製品の輸出が増加したことなどが直接的な原因である。また、建設業（5部門分類では、サービス等に含まれる）の固定資本形成による生産誘発額は、1971年でインドネシア総生産額の約7%であったのが1985年には約10%にまで増加している。

表10 生産誘発依存度 1971年

(単位：%)

産業部門	民間消費	政府消費	資本形成	輸 出	合 計
1 農林水産業	79.7	1.7	5.8	12.9	100
2 鉱業・石油精製	38.2	5.9	11.9	44.0	100
3 軽工業	85.6	3.6	5.3	5.6	100
4 重工業	44.1	6.5	43.7	5.8	100
5 サービス業	56.1	11.0	25.8	6.5	100
合 計	65.4	6.5	16.9	11.2	100

表11 生産誘発依存度 1975年

(単位：%)

産業部門	民間消費	政府消費	資本形成	輸 出	合 計
1 農林水産業	84.5	1.8	3.2	10.6	100
2 鉱業・石油精製	5.9	1.7	6.1	86.4	100
3 軽工業	89.6	3.9	4.4	2.0	100
4 重工業	36.2	8.3	49.2	6.4	100
5 サービス等	46.7	15.8	31.0	6.6	100
合 計	55.9	8.0	18.0	18.1	100

表12 生産誘発依存度 1980年

(単位：%)

産業部門	民間消費	政府消費	資本形成	輸 出	合 計
1 農林水産業	75.9	2.1	5.9	16.1	100
2 鉱業・石油精製	5.4	1.4	9.6	83.6	100
3 軽工業	85.1	3.8	5.1	6.0	100
4 重工業	30.6	6.4	49.9	13.1	100
5 サービス業	41.9	17.8	31.7	8.6	100
合 計	45.8	8.6	20.0	25.6	100

表13 生産誘発依存度 1985年

(単位：%)

産業部門	民間消費	政府消費	資本形成	輸 出	合 計
1 農林水産業	84.2	2.1	4.4	9.3	100
2 鉱業・石油精製	18.4	4.4	14.5	62.7	100
3 軽工業	80.4	3.0	6.2	10.4	100
4 重工業	31.1	6.0	43.3	19.7	100
5 サービス等	44.9	16.8	30.9	7.4	100
合 計	51.1	9.4	21.2	18.3	100

以上、I-O表から得られる構造的な特徴を時系列的にながめることにより、構造変化の要因を分析してきた。この分析から一般的に言えることは、1980年を境にして構造的なパターンが若干変化してきているということである。すなわち、石油輸出と輸入代替的な工業化戦略の基で高成長をとげてきた1970年代のインドネシア経済が、1981年以降の国際石油市況の低迷により、構造的な調整を余儀なくされているということであり、1985年のI-O表にみる産業・貿易構造は、非石油・ガス部門の輸出に支えられた経済構造への過渡的な一断面とみることができる。それでは、1970年から1985年までの成長を支えてきた要因は何であったのであろうか。次節では、成長の要因分解式を用いて、1971-1975、1975-1980、1980-1985のそれぞれの期間における成長の要因分析を行い、1980年以前の高成長期と1980年以降の低成長期との比較を試みる。

3. 成長の要因分析

産業連関表における国内総生産額の増加分を ΔX という列ベクトルで表すと ΔX は次のように4つの要因に分解することができる⁽⁹⁾。

$$\Delta X = B_o[(P_t - P_o)(A_t X_t + F_t) + P_o(A_t - A_o)X_t + P_o(F_t - F_o) + (E_t - E_o)]$$

ここで、 $\Delta X = X_t - X_o$ で、下付き文字の o と t はそれぞれ基準年と比較年を表す。また、

X = 総生産額列ベクトル

F = 国内最終需要列ベクトル

E = 輸出列ベクトル

A = 投入係数行列

M = 国内需要（国内中間需要 + 国内最終需要）の輸入依存度（対角行列）
= 輸入係数行列

$P (= I - M)$ = 国内需要の国産依存度（対角行列）
= 国内供給係数行列

$B = (I - PA)^{-1}$ = レオンティエフ逆行列

である。すなわち、国内総生産額の増加分は、次の4つの要因に分解される。

- (1) 輸入代替による効果(IS)：国内で供給される割合が各産業部門で変化することによりもたらされる国内生産額の変化(= $B_o(P_o - P_o)(A_t X_t + F_t)$)
- (2) 技術変化による効果(IO)：投入係数が全体として変化することによってもたらされる国内生産額の変化(= $B_o P_o(A_t - A_o)X_t$)
- (3) 国内最終需要増による効果(DD)：国内最終需要が各産業で増加あるいは減少することによってもたらされる国内生産額の変化(= $B_o P_o(F_t - F_o)$)
- (4) 輸出増による効果(EE)：輸出が各産業で増加あるいは減少することによってもたらされる国内生産額の変化(= $B_o(E_t - E_o)$)

一方、比較年の構造係数(B_t, P_t)と基準年の数量データ(X_o, F_o)を用いる

ことにより、国内総生産額の増加分は、次のように分解することもできる。

$$\Delta X = B_t[(P_t - P_0)(A_0 X_0 + F_0) + P_t(A_t - A_0)X_0 + P_t(F_t - F_0) + (E_t - E_0)]$$

本稿では、上記2式の単純平均を用いて分析をおこなった⁽¹⁰⁾。

表14から表16は、それぞれの期間について各成長要因の構成割合を産業ごとにみたものである。それに対して、表17から表19は、個々の産業における各成長要因を経済全体の総生産額増に対する構成割合でみたものである。また、表14から表16では、価格変動の大きい鉱業部門の影響を除去するために鉱業等を除いた場合の合計値も掲載した⁽¹¹⁾。

表14 生産額の成長要因(各部門における割合) 1971-1975

(単位：%)

産業部門	輸入代替	技術変化	最終需要増		合 計 = I S + I O + D D + E E
			国 内	輸 出	
	I S	I O	D D	E E	
1 農林水産業	-0.08	-13.23	102.94	10.36	100
2 鉱業・石油精製	-9.25	-5.05	16.75	97.56	100
3 軽工業	4.46	0.42	94.42	0.69	100
4 重工業	-8.95	4.69	97.10	7.16	100
5 サービス等	-1.03	-5.27	98.30	8.00	100
合 計	-2.01	-5.44	84.69	22.76	100
合計(鉱業等を除く)	-0.51	-5.52	98.76	7.27	100

表15 生産額の成長要因(各部門における割合) 1975-1980

(単位：%)

産業部門	輸入代替	技術変化	最終需要増		合 計 = I S + I O + D D + E E
			国 内	輸 出	
	I S	I O	D D	E E	
1 農林水産業	-1.67	-3.62	85.81	19.48	100
2 鉱業・石油精製	-3.06	6.20	15.50	81.36	100
3 軽工業	-0.75	0.79	92.41	7.55	100
4 重工業	3.87	-1.08	83.70	13.52	100
5 サービス等	-0.29	-0.04	91.94	8.38	100
合 計	-0.90	0.74	72.52	27.65	100
合計(鉱業等を除く)	-0.26	-0.90	89.66	11.50	100

表16 生産額の成長要因(各部門における割合) 1980-1985

(単位: %)

産業部門	輸入代替	技術変化	最終需要増		合 計 = I S + I O + D D + E E
			国 内	輸 出	
	I S	I O	D D	E E	
1 農林水産業	5.39	-13.15	105.86	1.90	100
2 鉱業・石油精製	35.85	6.10	30.95	27.11	100
3 軽工業	9.31	1.19	75.89	13.61	100
4 重工業	15.86	-1.51	62.18	23.46	100
5 サービス等	0.98	5.13	88.29	5.60	100
合 計	8.76	1.47	79.08	10.70	100
合計(鉱業等を除く)	4.70	0.77	86.30	8.24	100

表17 生産額の成長要因(総生産増に対する割合) 1971-1975

(単位: %)

産業部門	輸入代替	技術変化	最終需要増		合 計 = I S + I O + D D + E E
			国 内	輸 出	
	I S	I O	D D	E E	
1 農林水産業	-0.02	-2.98	23.22	2.34	22.55
2 鉱業・石油精製	-1.59	-0.87	2.87	16.74	17.16
3 軽工業	0.66	0.06	13.93	0.10	14.75
4 重工業	-0.67	0.35	7.32	0.54	7.54
5 サービス等	-0.39	-2.00	37.35	3.04	37.99
合 計	-2.01	-5.44	84.69	22.76	100.00

表18 生産額の成長要因(総生産増に対する割合) 1975-1980

(単位: %)

産業部門	輸入代替	技術変化	最終需要増		合 計 = I S + I O + D D + E E
			国 内	輸 出	
	I S	I O	D D	E E	
1 農林水産業	-0.31	-0.68	16.10	3.65	18.76
2 鉱業・石油精製	-0.71	1.43	3.58	18.80	23.11
3 軽工業	-0.08	0.09	10.45	0.85	11.31
4 重工業	0.31	-0.09	6.74	1.09	8.05
5 サービス等	-0.11	-0.01	35.65	3.25	38.77
合 計	-0.90	0.74	72.52	27.65	100.00

表19 生産額の成長要因(総生産増に対する割合) 1980-1985

(単位:%)

産業部門	輸入代替	技術変化	最終需要増		合 計 = I S + I O + D D + E E
			国 内	輸 出	
	I S	I O	D D	E E	
1 農林水産業	0.76	-1.86	15.01	0.27	14.18
2 鉱業・石油精製	4.67	0.79	4.03	3.53	13.03
3 軽工業	1.47	0.19	11.99	2.15	15.80
4 重工業	1.38	-0.13	5.40	2.04	8.68
5 サービス業	0.47	2.48	42.65	2.71	48.31
合 計	8.76	1.47	79.08	10.70	100.0

これらの表から、1971-1985年の期間を通して国内最終需要の増加が最大の成長要因であったことが分かる(成長の約80%が国内最終需要増による)。しかしながら、鉱業および石油精製を除くと、国内最終需要増による効果は徐々に減少する傾向がみられる。一方、技術変化による効果と輸入代替効果は負の値から正の値への変化を示しており、1980-1985年における成長への貢献度は合計すると約10%になる。これは、輸出増による効果とほぼ同程度の水準である。インドネシア経済全体をみると、1971-1980年の高成長期は、国内需要増と石油価格の高騰による輸出額の増加によって支えられてきた。それに対して、1980年以降の低成長期は国内需要と輸出増に加えて輸入代替効果による国内生産額の増加もみられる。

次に成長要因を産業別(5部門分類)にみていくと、次のような特徴がみられる。

高成長期：1971-1980

- (1) 鉱業部門を除くすべての産業で国内需要が主導的な役割を果たしている。
一方、鉱業部門は、石油価格の増加を背景にした輸出主導型の成長パターンをとっている。
- (2) 軽工業部門の成長は、国内需要を除いては輸入代替による効果が大きかったが(1971-1975)、1975-1980年の期間には輸出増が第2番目の要因

になっている。それに対して、重工業部門では1971－1980年の期間を通して輸出増による効果大きい。しかし、1975－1980年の期間に輸入代替による成長も多少現れている。

- (3) 農林水産業の成長は、国内需要を除いては1971－1980年の期間を通して輸出増による効果大きい。

低成長期：1980－1985

- (1) 鉱業部門を除くすべての産業で国内需要が主導的な役割を果たしている。鉱業部門は、国際石油市況の低迷で輸出の割合が1980年以前と比べて急減しているが、依然として生産額増の27%を占めている。
- (2) 軽工業および重工業共に国内需要の割合が1980年以前と比べて低下しており、国内需要に代わって輸出増による効果が増加している。しかしながら、輸入代替効果も1980年以前と比べて大きく、この期間における製造業の成長パターンは輸入代替と輸出の混合型である。
- (3) 農林水産業については、輸出増による効果が1980年以前と比べてかなり減少している。

付表5から7は、37産業部門のそれぞれについて各成長要因の構成割合を計算したものである。これらの表から、1971－1985年における工業化に関して、いくつかの興味深い特徴を読みとることができる。以下は、主要な産業についての要約である。

- (1) 繊維製品については輸入代替が一貫して成長の大きな要因となっているが、輸出増による効果が増加しており、1980－1985年には、輸入代替による効果を上回った。
- (2) 軽工業の中で最大の食料品産業については、1971－1975年と1980－1985年に輸入代替効果が成長に多少寄与している。
- (3) タバコは、国内の最終需要が1971－1985年を通して最大の成長要因であるが、1980年以降技術変化による効果が若干現れている。

- (4) 製材および合板産業は、輸出増による効果が徐々に増加しており、1980－1985年の期間には52%と最大の成長要因になった。1980年以降の原木の輸出規制により、原木輸出から製材・合板輸出という輸出代替的な動きがみられる。
- (5) 輸送用機械は、1971－1980年の期間を通して国内需要増を輸入により賄うというパターンであったが、1980年代に入ると輸入代替効果が成長の最大の要因になった。それに対して、一般・電気・精密機械については1971－1980年の期間に輸入代替効果が成長の主な要因となっている。
- (6) 非鉄金属（特にアルミニウム）は、1971－1985年を通して一貫して輸出が最大の成長要因である。一方、ゴム製品は、1980－1985年の期間に輸出が成長の最大の要因になっている。
- (7) 鉄・鉄鋼製品については、1975年以降輸入代替効果が主要な成長要因になっている。それに対して、石油精製部門と化学製品は1980年に入って輸入代替効果が大きくなっている。

一方、輸入代替と輸出について貢献度の大きかった製造業をみていくと（付表8から10を参照）、次のようになる（貢献度の大きい順）。

1971－1975

- (1) 輸入代替：食料品、一般機械、繊維製品、基礎化学製品（尿素肥料など）
- (2) 輸出：（石油精製）

1975－1980

- (1) 輸入代替：電気機械、一般機械、鉄・鉄鋼製品、基礎化学製品（尿素肥料など）、繊維製品、セメント
- (2) 輸出：（石油精製）、非鉄金属、製材・合板、食料品、繊維製品、電気機械、輸送用機械、衣服

1980-1985

- (1) 輸入代替：（石油精製）、食料品、輸送用機械、鉄・鉄鋼製品、化学製品、繊維製品、パルプ・紙
- (2) 輸出：製材・合板、ゴム製品、繊維製品、（石油精製）、非鉄金属、衣服、化学製品、食料品

以上から、1971-1985年におけるインドネシアの工業化は、軽工業部門（食品加工、繊維）の輸入代替から重工業部門（電気・一般機械、基礎化学製品など）の輸入代替（小規模の）に移行し、そして1980年以降は軽工業と重工業の両部門において輸入代替と輸出効果が同時平行的に現れてきていることが分かる。また、輸出による成長は、規模は小さいが、1975-1980年の期間にもみられる。

4. おわりに

本稿では、I-O表から得られる構造的な特徴（産業構造で、貿易構造など）を時系列的にながめることにより構造変化の要因を分析したうえで、1971-1985年の経済成長の要因（輸入代替、技術変化、輸出、国内需要）について高成長期（1971-1980）と低成長期（1980-1985）に分けて分析を行った。分析結果を要約すると次のようになる。

- (1) 1971-1985年を通して国内最終需要が、終始最大の経済成長要因であった（総成長の約80%）。しかしながら、鉱業部門を除くと国内最終需要による効果は徐々に減少する傾向がみられる、鉱業部門については、石油価格の高騰から1971-1980年は輸出主導の成長パターンであったが、1980年に入ると石油市況低迷から輸出の効果はかなり減退している。
- (2) 1971-1985年の工業化は、軽工業部門（食品加工、繊維）の輸入代替から重工業部門（電気・一般機械、基礎化学製品）の輸入代替（小規模な）に移行し、そして1980年以降は軽工業と重工業の両部門において輸入代替と輸出効果が同時平行的に現れるというパターンになっている。この期間に、軽工業部門

の輸入代替はほぼ完了したものと考えられる（1985年の輸入係数は約3%となっている）。それに対して、重工業については、1985年時点の輸入係数が46%であり、一般機械、輸送用機械、化学製品等の資本財・中間財については依然輸入に依存している。

(3) 1975年以降、製材・合板、繊維製品、衣服、非鉄金属などの輸出がかなり伸びており、製造業部門の成長を押し上げるかたちとなった。しかし、製材・合板の輸出増は、原木輸出規制による輸出代替が主な要因である。インドネシア政府は、非石油・ガス製品の輸出に依存した外部志向型の経済構造に向けて、一連の構造調整策をうちだしているが、1985年までの動きをみる限りにおいては、非石油部門の輸出の増加は（一部の製品を除いて）国際競争力に基づくものというよりは、かなり恣意的な要素が強い。

〔注〕

- (1) この点については、Sundrum (1986) を参照されたい。
- (2) 実質為替レートと非石油輸出に関しては、Gillis & Dapice (1988) を参照されたい。
- (3) この点については、Sundrum (1988) を参照されたい。
- (4) 1986年以降、海外直接投資の活発化と非石油・ガス輸出の好調などにより、経済はかなり立ち直ってきており、1989年の成長率は6%程度になる見通しである (Mackie & Sjahrir, 1989)。しかしながら、この成長率はシンガポールやタイの10%近くの成長率から比べると依然低水準である。
- (5) 一連の規制緩和政策については、小黑・小浜・今岡 (1989) や Firman Djunasien (1990) に詳しい。
- (6) Chenery と Syrquin の要因分解式については、第3節で詳しく説明する。
- (7) 1983年における鉱業部門のシェアが1973年価格の値に比べて増加しているのは、1970年代の2回のオイルショックにより石油価格が急騰したためである。
- (8) 総固定資本形成には、在庫純増も含まれる。
- (9) 本稿で用いられる成長の要因分解式は、Chenery と Syrquin によって展開されたモデルに依拠している。詳しくは、次の文献を参照されたい。Chenery (1980)、Chenery & Syrquin (1980)、Chenery (1986)、Kubo,

Robinson, & Syrquin (1986)。

- (10) 産業連関表は産業別のデフレーターで実質化せず、名目表をそのまま分析に使った。したがって、生産額の変化は価格変化と数量変化の両方が含まれている。なお、1971-1985の期間については、石油・ガス部門の価格の変動幅は他の産業に比べて非常に大きかった。
- (11) 表14から表19は、37産業部門I-O表による結果を5部門に統合したものである。

REFERENCE

- Chenery, H.B., 1980, "Interactions between Industrialization and Exports," *American Economic Review*, Vol. 70, No.2, pp.281-287.
- Chenery, H.B., 1986, "Growth and Transformation," Ch.2 of *Industrialization and Growth: A Comparative Study*, ed. by H. Chenery, S. Robinson, and M. Syrquin, Oxford University Press, pp.13-36.
- Chenery, H.B. and M. Syrquin, 1980, "A Comparative Analysis of Industrial Growth," *Economic Growth and Resources*, ed. by R.C.O. Mathews, Macmillan, pp.223-257.
- Firman Djunasien, 1989 「マクロ経済の発展」、ハリリ・ハディ、三平則夫編『インドネシアの経済開発政策の展開』、アジア経済研究所、pp.3-57。
- Gillis, M. and D. Dapice, 1988, "Indonesia," Ch.14 of *The Open Economy: Tools for Policymakers in Developing Countries*, ed. by R. Dorndusch and F.L.C.H. Helmers, EDI Series in Economic Development, Oxford, pp.307-335.
- James, W.E. and N. Fujita, 1989, "Import Substitution and Export Promotion in the Growth of the Indonesian Industrial Sector," *ASEAN Economic Bulletin*, Vol.6, No.1, pp.59-70.
- Kubo, Y., S. Robinson, and M. Syrquin, 1986, "The Methodology of Multisector Comparative Analysis," Ch.5 of *Industrialization and Growth: A Comparative Study*, ed. by H. Chenery, S. Robinson, and M. Syrquin, Oxford University Press, pp.121-147.
- Mackie, J. and Sjahrir, 1989, "Survey of Recent Developments," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol.25, No.3, pp.3-34.
- 小黒啓一、小浜裕久、今岡日出紀、1989 「インドネシア経済の構造調整：脱石油経済化への挑戦」、柳原透編『経済開発支援としての資金還流』、

アジア経済研究所、pp.189-232。

Sundrum, R.M., 1986, "Indonesia's Rapid Economic Growth: 1968-1981,"

Bulletin of Indonesian Economic Studies, Vol.22, No.3, pp.40-69.

Sundrum, R.M., 1988, "Indonesia's Slow Economic Growth: 1981-1986,"

Bulletin of Indonesian Economic Studies, Vol.24, No.1, pp.37-72.

付表 1 輸出係数と輸入係数 1971年

(単位: 億ルピア)

産業部門	中間需要 (A)	最終需要		輸入 (D)	総生産額 (E) = A+B+C-D	輸出係数 (F) = D/E (%)	輸入係数 (G) = D/(A+B) (%)
		国内 (B)	輸出 (C)				
1 農業	8962	8407	1352	248	18472	7.32	1.43
2 林業	1016	237	458	2	1709	26.80	0.15
3 漁業	717	1456	56	1	2228	2.53	0.07
4 鉱業	1428	86	1920	35	3400	56.48	2.32
5 食料品	660	4129	361	592	4557	7.91	12.37
6 飲料	135	71	0	17	190	0.14	8.11
7 たばこ	77	778	0	1	854	0.00	0.06
8 繊維製品	1224	947	6	554	1622	0.34	25.53
9 衣服	13	768	1	10	772	0.12	1.29
10 皮革	25	0	18	0	43	42.31	0.57
11 履物・皮製品	9	167	0	2	174	0.11	1.29
12 製材・合板	190	26	1	14	202	0.48	6.72
13 家具	3	146	0	3	146	0.00	2.14
14 パルプ・紙	223	30	0	171	83	0.00	67.39
15 印刷・出版	204	227	0	111	320	0.02	25.72
16 基礎化学製品	522	12	0	482	52	0.64	90.30
17 他の化学製品	254	477	5	171	565	0.88	23.37
18 石油精製	1335	581	105	93	1928	5.46	4.87
19 ゴム製品	162	16	0	56	121	0.26	31.81
20 合成樹脂	61	22	0	36	48	0.00	42.87
21 陶磁器	9	27	0	28	7	0.03	79.70
22 ガラス製品	53	10	0	41	22	0.00	64.41
23 土石製品	232	8	0	10	230	0.00	4.13
24 セメント	258	0	0	90	168	0.00	34.88
25 他の土石製品	75	2	0	14	64	0.72	17.47
26 鉄・鉄鋼製品	385	22	7	361	52	12.74	88.79
27 非鉄金属	166	2	78	69	177	43.86	40.79
28 金属製品	573	273	0	293	553	0.01	34.62
29 一般機械	132	2473	8	2598	14	56.13	99.77
30 電気機械	188	568	0	590	166	0.00	78.08
31 輸送機械	1277	1273	0	609	1942	0.01	23.88
32 精密機械	1	68	0	68	2	0.00	97.64
33 他の製造業	86	100	12	51	147	7.94	27.57
34 電気ガス水道	630	197	0	0	827	0.00	0.00
35 建設	437	5031	0	0	5467	0.00	0.00
36 商業	2857	5494	349	0	8700	4.02	0.00
37 運輸通信金融	3794	10936	965	641	15054	6.41	4.35
合 計	28372	45064	5703	8064	71076	8.02	10.98

付表2 輸出係数と輸入係数 1975年

(単位: 億ルピア)

産業部門	中間需要 (A)	最終需要増		輸入 (D)	総生産額 (E)	輸出係数 (F)	輸入係数 (G)
		国内 (B)	輸出 (C)				
					= A+B+C-D	= C/E (%)	= D/(A+B) (%)
1 農業	24136	21430	2858	1099	47325	6.04	2.41
2 林業	1931	375	1297	4	3598	36.03	0.19
3 漁業	1005	2707	269	11	3980	6.77	0.02
4 鉱業	3424	649	22678	163	26589	85.29	4.00
5 食料品	2646	16883	223	1436	18316	1.22	7.35
6 飲料	140	218	1	28	330	0.18	7.81
7 たばこ	3	3221	3	70	3156	0.10	2.18
8 繊維製品	2896	1854	13	1035	3727	0.35	21.80
9 衣服	67	1536	2	21	1584	0.12	1.32
10 皮革	146	12	1	0	159	0.86	0.26
11 履物・皮製品	9	589	1	23	576	0.24	3.81
12 製材・合板	791	45	5	22	819	0.64	2.63
13 家具	23	325	1	13	336	0.24	3.84
14 パルプ・紙	569	82	1	352	300	0.36	54.13
15 印刷・出版	312	604	28	31	912	3.08	3.42
16 基礎化学製品	2125	131	64	1783	537	11.87	79.02
17 他の化学製品	1120	1122	19	720	1541	1.21	32.10
18 石油精製	2599	1129	1746	2010	3464	50.40	53.92
19 ゴム製品	534	144	1	244	435	0.14	35.96
20 合成樹脂	321	77	0	106	292	0.03	26.73
21 陶磁器	41	51	0	63	29	0.02	68.48
22 ガラス製品	324	60	0	286	99	0.45	74.46
23 土石製品	472	0	0	4	468	0.00	0.94
24 セメント	702	1	0	359	344	0.00	51.04
25 他の土石製品	403	2	0	43	362	0.00	10.64
26 鉄・鉄鋼製品	1894	358	1	2101	153	0.08	93.26
27 非鉄金属	481	-3	309	299	488	63.30	62.52
28 金属製品	2548	612	9	1449	1719	0.55	45.87
29 一般機械	987	3211	22	3587	632	3.50	85.46
30 電気機械	996	1589	50	2084	551	9.10	80.63
31 輸送機械	4301	6886	45	4058	7174	0.63	36.27
32 精密機械	6	217	1	216	8	7.89	96.68
33 他の製造業	114	343	5	97	365	1.33	21.29
34 電気ガス水道	1196	451	0	0	1647	0.00	0.00
35 建設	1583	18285	0	0	19868	0.00	0.00
36 商業	7154	13227	1079	0	21459	5.03	0.00
37 運輸通信金融	10223	31172	2731	2307	41819	6.53	5.57
合 計	78220	129597	33463	26117	215162	15.55	12.57

付表3 輸出係数と輸入係数 1980年

(単位:億ルピア)

産業部門	中間需要 (A)	最終需要		輸入 (D)	総生産額 (E) =A+B+C-D	輸出係数 (F) =C/E (%)	輸入係数 (G) =D/(A+B) (%)
		国内 (B)	輸出 (C)				
1 農業	66854	56321	11634	3503	131306	8.86	2.84
2 林業	7227	1745	7290	9	16253	44.85	0.10
3 漁業	1880	7208	1030	7	10111	10.19	0.08
4 鉱業	24786	9289	113316	6976	140415	80.70	20.47
5 食料品	7930	48608	1017	6657	50898	2.00	11.77
6 飲料	581	608	21	110	1098	1.88	9.29
7 たばこ	285	11980	8	52	12221	0.07	0.42
8 繊維製品	7454	4215	296	1358	10607	2.79	11.64
9 衣服	456	3441	482	34	4345	11.10	0.87
10 皮革	594	9	1	1	603	0.09	0.20
11 履物・皮製品	50	1611	9	44	1626	0.56	2.63
12 製材・合板	3822	287	1521	30	5600	27.17	0.74
13 家具	1	1497	19	7	1510	1.26	0.44
14 パルプ・紙	2897	111	22	1664	1366	1.58	53.32
15 印刷・出版	1427	974	1	82	2319	0.02	3.43
16 基礎化学製品	7878	460	215	4831	3721	5.77	57.94
17 他の化学製品	6533	4534	159	4705	6520	2.43	42.51
18 石油精製	16451	5939	6970	13099	16261	42.86	58.50
19 ゴム製品	1661	50	6	413	1305	0.47	24.11
20 合成樹脂	1568	1261	1	204	2626	0.02	7.20
21 陶磁器	95	40	0	68	67	0.07	50.10
22 ガラス製品	596	115	9	234	486	1.92	32.92
23 土石製品	1336	86	0	219	1204	0.04	15.42
24 セメント	2344	0	88	277	2156	4.10	11.81
25 他の土石製品	1185	45	14	105	1139	1.23	8.56
26 鉄・鉄鋼製品	9671	389	96	6519	3637	2.65	64.80
27 非鉄金属	1761	225	3036	1222	3800	79.91	61.56
28 金属製品	7332	1672	36	4085	4956	0.72	45.36
29 一般機械	6446	9941	21	10708	5700	0.37	65.34
30 電気機械	5422	5677	453	5082	6570	7.00	45.79
31 輸送機械	10086	24470	247	20394	14409	1.71	59.02
32 精密機械	283	876	2	955	206	0.93	82.37
33 他の製造業	460	935	18	522	892	2.00	37.38
34 電気ガス水道	3625	1610	0	0	5235	0.00	0.00
35 建設	5098	70229	0	0	75327	0.00	0.00
36 商業	23875	32428	7453	0	63756	11.69	0.00
37 運輸通信金融	39800	117483	6130	10515	152899	4.01	6.69
合 計	279749	426369	161622	104690	763050	21.18	14.83

付表4 輸出係数と輸入係数 1985年

(単位: 億ルピア)

産業部門	中間需要 (A)	最終需要		輸入 (D)	総生産額 (E) =A+B+C-D	輸出係数 (F) =C/E (%)	輸入係数 (G) =D/(A+B) (%)
		国内 (B)	輸出 (C)				
1 農業	141075	102291	12864	8219	248011	5.19	3.38
2 林業	12051	3230	876	36	16121	5.43	0.24
3 漁業	3814	15762	1768	13	21329	8.29	0.07
4 鉱業	78123	949	136992	11670	204394	67.02	14.76
5 食料品	19720	109521	1524	2223	128542	1.19	1.72
6 飲料	1226	1279	28	67	2466	1.15	2.68
7 たばこ	4991	29099	50	4	34135	0.15	0.01
8 繊維製品	14501	9924	2715	1528	25611	10.60	6.26
9 衣服	741	2737	2857	16	6319	45.22	0.47
10 皮革	502	-21	70	6	545	12.89	1.29
11 履物・皮製品	81	1818	70	88	1881	3.73	4.62
12 製材・合板	11544	961	9822	24	22303	44.04	0.19
13 家具	234	3346	179	17	3742	4.78	0.47
14 パルプ・紙	6707	602	207	2819	4698	4.41	38.56
15 印刷・出版	2346	2196	2	200	4344	0.05	4.41
16 基礎化学製品	29937	2325	1405	18120	15547	9.04	56.17
17 他の化学製品	8582	7655	1011	4712	12536	8.07	29.02
18 石油精製	49489	16315	8998	5073	69728	12.90	7.71
19 ゴム製品	6755	8	6971	591	13143	53.04	8.73
20 合成樹脂	3626	3549	186	552	6810	2.74	7.69
21 陶磁器	365	513	3	36	845	0.30	4.11
22 ガラス製品	1901	607	67	353	2222	3.00	14.07
23 土石製品	1713	75	1	362	1427	0.04	20.24
24 セメント	6516	179	147	53	6790	2.16	0.79
25 他の土石製品	4926	190	10	1481	3644	0.27	28.95
26 鉄・鉄鋼製品	14194	68	310	6023	8549	3.63	42.23
27 非鉄金属	5221	204	5816	2575	8665	67.12	47.47
28 金属製品	16983	2894	49	8261	11665	0.42	41.56
29 一般機械	15353	23018	160	25828	12703	1.26	67.31
30 電気機械	9359	9246	822	9500	9927	8.28	51.06
31 輸送機械	13697	25501	524	19477	20245	2.59	49.69
32 精密機械	653	1986	181	2504	317	57.13	94.86
33 他の製造業	1204	1522	126	393	2460	5.13	14.40
34 電気ガス水道	11633	6394	0	0	18026	0.00	0.00
35 建設	12885	165683	0	0	178569	0.00	0.00
36 商業	64852	61804	11478	0	138134	8.31	0.00
37 運輸通信金融	110273	300146	16936	29516	397839	4.26	7.19
合 計	687773	913574	225225	162341	1664232	13.53	10.14

付表5 生産額の成長要因（各部門における割合）1971—1975

(単位：%)

産業部門	輸入代替	技術変化	最終需要増		合計 = IS + IO + DD + EE
			国内	輸出	
	IS	IO	DD	EE	
1 農業	-0.07	-9.75	102.57	7.24	100
2 林業	-0.08	-50.58	99.57	51.61	100
3 漁業	-0.24	-30.31	113.36	17.19	100
4 鉱業	-3.59	-1.61	9.99	95.21	100
5 食料品	4.40	2.67	93.34	-0.41	100
6 飲料	-1.60	-110.34	200.57	11.38	100
7 たばこ	-1.95	-6.35	107.85	0.46	100
8 繊維製品	8.40	3.05	86.73	1.81	100
9 衣服	-0.10	2.47	96.98	0.65	100
10 皮革	-1.16	34.56	80.46	-13.81	100
11 履物・皮製品	-2.48	-2.88	104.72	0.67	100
12 製材・合板	2.63	15.60	71.25	10.52	100
13 家具	-2.27	4.56	96.52	1.21	100
14 パルプ・紙	32.88	-17.86	77.34	7.59	100
15 印刷・出版	23.75	-26.12	91.60	10.76	100
16 基礎化学製品	32.19	11.26	40.31	16.25	100
17 他の化学製品	-14.45	17.67	92.23	4.55	100
18 石油精製	-94.74	-57.09	118.81	133.01	100
19 ゴム製品	-20.38	-3.80	120.33	3.83	100
20 合成樹脂	15.23	23.05	58.47	3.23	100
21 陶磁器	32.65	7.53	58.90	1.14	100
22 ガラス製品	-31.21	42.51	86.40	2.23	100
23 土石製品	4.59	-92.58	186.11	1.87	100
24 セメント	-44.00	-48.95	190.60	2.35	100
25 他の土石製品	5.34	24.87	69.11	0.66	100
26 鉄・鉄鋼製品	-64.63	42.16	124.60	-2.08	100
27 非鉄金属	-23.82	-8.50	55.81	76.53	100
28 金属製品	-21.22	20.87	94.97	5.39	100
29 一般機械	79.38	1.26	14.44	4.92	100
30 電気機械	-12.28	13.76	82.49	16.03	100
31 輸送機械	-18.56	3.52	110.68	4.36	100
32 精密機械	22.66	0.78	67.97	9.38	100
33 他の製造業	8.94	-30.89	120.46	1.49	100
34 電気ガス水道	-1.63	-89.67	140.36	50.94	100
35 建設	-0.09	1.29	97.84	0.96	100
36 商業	-0.59	-10.15	102.11	8.62	100
37 運輸通信金融	-1.72	-3.89	95.43	10.17	100
合 計	-2.01	-5.44	84.69	22.76	100

付表6 生産額の成長要因（各部門における割合）1975—1980

(単位：%)

産業部門	輸入代替	技術変化	最終需要増		合計 = IS + IO + DD + EE
			国内	輸出	
	IS	IO	DD	EE	
1 農業	-1.95	-3.02	90.48	14.49	100
2 林業	-0.46	-3.21	48.95	54.72	100
3 漁業	-0.38	-12.77	98.01	15.13	100
4 鉱業	-2.89	5.15	12.35	85.39	100
5 食料品	-5.62	-1.11	103.24	3.48	100
6 飲料	-1.98	6.62	89.12	6.25	100
7 たばこ	1.49	1.90	96.44	0.16	100
8 繊維製品	17.43	-9.42	78.29	13.70	100
9 衣服	0.38	4.86	74.25	20.52	100
10 皮革	1.40	25.60	71.46	1.54	100
11 履物・皮製品	1.27	1.04	96.43	1.27	100
12 製材・合板	-0.72	11.91	52.32	36.49	100
13 家具	2.99	-4.84	99.83	2.02	100
14 パルプ・紙	-0.10	30.91	60.53	8.66	100
15 印刷・出版	1.25	12.46	79.97	6.33	100
16 基礎化学製品	38.20	1.15	46.51	14.15	100
17 他の化学製品	-14.76	21.12	86.23	7.40	100
18 石油精製	-4.53	15.52	43.53	45.48	100
19 ゴム製品	-8.15	12.48	88.09	7.59	100
20 合成樹脂	15.39	7.25	74.04	3.32	100
21 陶磁器	54.31	-34.46	74.15	6.14	100
22 ガラス製品	58.17	-33.37	70.30	4.92	100
23 土石製品	-18.68	-38.64	155.33	1.99	100
24 セメント	33.17	-7.06	67.78	6.11	100
25 他の土石製品	2.09	-25.64	120.03	3.53	100
26 鉄・鉄鋼製品	52.30	4.12	39.16	4.42	100
27 非鉄金属	2.40	-2.08	15.42	84.26	100
28 金属製品	3.12	-25.32	115.81	6.38	100
29 一般機械	43.15	3.90	44.32	8.64	100
30 電気機械	43.45	1.51	44.70	10.34	100
31 輸送機械	-89.84	-9.42	191.24	8.02	100
32 精密機械	49.90	5.37	43.42	1.31	100
33 他の製造業	-28.80	7.29	114.01	7.50	100
34 電気ガス水道	5.95	-17.64	94.45	17.24	100
35 建設	-0.01	-0.66	99.31	1.36	100
36 商業	0.49	-2.65	83.80	18.36	100
37 運輸通信金融	-0.92	1.84	91.29	7.79	100
合 計	-0.90	0.74	72.52	27.65	100

付表7 生産額の成長要因（各部門における割合）1980—1985

(単位：%)

産業部門	輸入代替	技術変化	最終需要増		合計 = IS + IO + DD + EE
			国内	輸出	
	IS	IO	DD	EE	
1 農業	5.75	-10.00	99.70	4.56	100
2 林業	(92.00	-4694.00	8235.00	-3765.00	-132)
3 漁業	0.79	-3.87	95.30	7.78	100
4 鉱業	29.98	5.04	20.39	44.59	100
5 食料品	12.97	0.39	85.27	1.37	100
6 飲料	9.71	-9.77	95.82	4.25	100
7 たばこ	0.47	13.75	85.45	0.33	100
8 繊維製品	10.71	-12.40	60.61	41.07	100
9 衣服	2.20	-6.73	-18.97	123.49	100
10 皮革	(-15.00	-221.00	84.00	93.00	-58)
11 履物・皮製品	-13.27	-8.69	96.14	25.84	100
12 製材	1.03	9.86	36.56	52.55	100
13 家具	0.00	7.51	85.23	7.26	100
14 パルプ・紙	34.81	-10.32	64.38	11.13	100
15 印刷・出版	0.76	-35.67	129.04	5.87	100
16 基礎化学製品	8.23	29.74	43.43	18.60	100
17 他の化学製品	39.50	-61.81	90.08	32.23	100
18 石油精製	42.87	7.36	43.58	6.19	100
19 ゴム製品	6.24	8.53	14.84	70.39	100
20 合成樹脂	1.96	-0.31	89.06	9.29	100
21 陶磁器	30.14	8.53	60.56	0.78	100
22 ガラス製品	19.59	14.07	61.03	5.32	100
23 土石製品	-33.01	-380.43	510.50	2.94	100
24 セメント	7.32	17.60	73.33	1.75	100
25 他の土石製品	-26.01	52.48	73.16	0.37	100
26 鉄・鉄鋼製品	68.45	-55.40	79.77	7.19	100
27 非鉄金属	12.47	7.98	18.87	60.69	100
28 金属製品	10.66	-0.44	87.07	2.70	100
29 一般機械	-6.42	9.45	91.64	5.33	100
30 電気機械	-25.46	-14.97	123.18	17.24	100
31 輸送機械	75.69	-24.22	40.10	8.44	100
32 精密機械	-220.41	6.88	144.71	168.78	100
33 他の製造業	33.06	3.67	53.42	9.84	100
34 電気ガス水道	4.19	11.68	79.79	4.34	100
35 建設	0.30	0.95	98.18	0.57	100
36 商業	2.13	7.21	80.81	9.86	100
37 運輸通信金融	0.74	5.92	86.84	6.50	100
合 計	8.76	1.47	79.08	10.70	100

(注) 林業と皮革については、合計額（総成長額）が負の値をとるため構成割合ではなく絶対額で掲載した。

付表8 生産額の成長要因（絶対額）1971—1975

（単位：億ルピア）

産業部門	輸入代替	技術変化	最終需要増		合計 = I S + I O + D D + E E
			国内	輸出	
	I S	I O	D D	E E	
1 農業	-19	-2812	29594	2090	28853
2 林業	-2	-956	1871	975	1889
3 漁業	-4	-531	1986	301	1752
4 鉱業	-833	-373	2316	22079	23190
5 食料品	606	367	12843	-57	13759
6 飲料	-2	-155	281	16	140
7 たばこ	-45	-146	2483	11	2303
8 繊維製品	177	64	1826	38	2105
9 衣服	-1	20	788	5	812
10 皮革	-1	40	93	-16	116
11 履物・皮製品	-10	-12	422	3	403
12 製材・合板	16	96	439	65	617
13 家具	-4	9	183	2	190
14 パルプ・紙	72	-39	168	17	217
15 印刷・出版	141	-155	543	64	593
16 基礎化学製品	156	55	196	79	485
17 他の化学製品	-141	173	900	45	976
18 石油精製	-1456	-877	1825	2043	1536
19 ゴム製品	-64	-12	377	12	314
20 合成樹脂	37	56	143	8	244
21 陶磁器	7	2	13	0	22
22 ガラス製品	-24	32	66	2	76
23 土石製品	11	-221	444	5	239
24 セメント	-78	-87	337	4	177
25 他の土石製品	16	74	206	2	298
26 鉄・鉄鋼製品	-65	43	126	-2	101
27 非鉄金属	-74	-26	173	238	311
28 金属製品	-248	243	1108	63	1167
29 一般機械	491	8	89	30	619
30 電気機械	-47	53	318	62	385
31 輸道機械	-971	184	5791	228	5232
32 精密機械	2	0	4	1	6
33 他の製造業	20	-67	263	3	218
34 電気ガス水道	-13	-736	1151	418	820
35 建設	-14	186	14089	139	14400
36 商業	-75	-1295	13028	1100	12759
37 運輸通信金融	-460	-1041	25543	2723	26765
合 計	-2899	-7835	122025	32795	144086

付表9 生産額の成長要因(絶対額) 1975-1980

(単位: 億ルピア)

産業部門	輸入代替	技術変化	最終需要増		合計 = I S + I O + D D + E E
			国内	輸出	
	I S	I O	D D	E E	
1 農業	-1638	-2535	75984	12169	83980
2 林業	-59	-406	6195	6924	12655
3 漁業	-23	-783	6009	928	6131
4 鉱業	-3291	5867	14056	97195	113826
5 食料品	-1830	-362	33639	1135	32582
6 飲料	-15	51	685	48	768
7 たばこ	135	172	8742	15	9065
8 繊維製品	1199	-648	5387	943	6880
9 衣服	10	134	2050	567	2761
10 皮革	6	114	317	7	444
11 履物・皮製品	13	11	1012	13	1050
12 製材・合板	-35	570	2502	1745	4781
13 家具	35	-57	1172	24	1174
14 パルプ・紙	-1	330	645	92	1066
15 印刷・出版	18	175	1125	89	1407
16 基礎化学製品	1216	37	1481	451	3184
17 他の化学製品	-735	1052	4294	368	4979
18 石油精製	-579	1986	5570	5820	12797
19 ゴム製品	-71	109	767	66	870
20 合成樹脂	359	169	1728	78	2334
21 陶磁器	21	-13	28	2	38
22 ガラス製品	226	-129	273	19	388
23 土石製品	-137	-284	1142	15	735
24 セメント	601	-128	1228	111	1811
25 他の土石製品	16	-199	933	27	777
26 鉄・鉄鋼製品	1822	144	1364	154	3484
27 非鉄金属	80	-69	511	2790	3312
28 金属製品	101	-819	3748	207	3236
29 一般機械	2187	197	2246	438	5068
30 電気機械	2572	90	2646	612	5919
31 輸送機械	-6500	-682	13836	580	7235
32 精密機械	99	11	86	3	198
33 他の製造業	-152	38	601	40	527
34 電気ガス水道	214	-633	3389	618	3588
35 建設	-6	-368	55077	756	55459
36 商業	205	-1121	35446	7767	42298
37 運輸通信金融	-1022	2042	101402	8658	111081
合 計	-4958	4061	397312	151472	547887

付表10 生産額の成長要因(絶対額) 1980-1980

(単位: 億ルピア)

産業部門	輸入代替	技術変化	最終需要増		合計 =IS+IO +DD+EE
			国内	輸出	
	IS	IO	DD	EE	
1 農業	6708	-11671	116351	5317	116705
2 林業	92	-4695	8235	-3765	-132
3 漁業	88	-435	10692	873	11218
4 鉱業	19180	3226	13045	28528	63979
5 食料品	10068	305	66205	1066	77644
6 飲料	133	-134	1311	58	1368
7 たばこ	102	3013	18726	73	21914
8 繊維製品	1608	-1860	9094	6162	15004
9 衣服	43	-133	-374	2438	1974
10 皮革	-15	-221	84	93	-58
11 履物・皮製品	-34	-22	246	66	255
12 製材・合板	172	1648	6106	8778	16703
13 家具	0	168	1903	162	2232
14 パルプ・紙	1160	-344	2145	371	3332
15 印刷・出版	15	-722	2613	119	2025
16 基礎化学製品	973	3517	5136	2200	11825
17 他の化学製品	2376	-3719	5419	1939	6016
18 石油精製	22923	3933	23300	3311	53467
19 ゴム製品	739	1010	1757	8333	11838
20 合成樹脂	82	-13	3726	389	4184
21 陶磁器	234	66	471	6	777
22 ガラス製品	340	244	1059	92	1736
23 土石製品	-74	-848	1137	7	223
24 セメント	339	816	3398	81	4634
25 他の土石製品	-652	1315	1833	9	2505
26 鉄・鉄鋼製品	3362	-2722	3919	353	4912
27 非鉄金属	607	388	918	2953	4865
28 金属製品	715	-29	5842	181	6709
29 一般機械	-450	662	6418	373	7003
30 電気機械	-880	-517	4258	596	3457
31 輸送機械	4417	-1414	2340	492	5836
32 精密機械	-244	8	160	187	111
33 他の製造業	518	58	838	154	1568
34 電気ガス水道	536	1495	10207	555	12792
35 建設	313	977	101360	592	103242
36 商業	1584	5361	60103	7330	74378
37 運輸通信金融	1820	14495	212713	15911	244939
合 計	78901	13205	712693	96382	901181